

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月14日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	窪田 英喜
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり） アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年8月15日から2020年8月14日まで) アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり） 1,000億円を上限とします。 アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし） 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2019年 8月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.78%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

(略)

<訂正後>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.85%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1 | 以下の投資信託証券への投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券[※]を中心に、他、転換社債(CB)等に実質的に投資を行います。

※投資するアジアのハイ・イールド債券は、主に米ドル建てです。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

- アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
<運用会社> JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
(投資対象とする「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の投資顧問会社)
JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド
(為替ヘッジにかかる運用をJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。)
- クレディ・スイス・アジアCBファンド(円ヘッジクラス)
<運用会社> クレディ・スイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッド

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

- アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
<運用会社> JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
(投資対象とする「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の投資顧問会社)
JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド
- クレディ・スイス・アジアCBファンド(ヘッジなしクラス)
<運用会社> クレディ・スイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッド



JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドおよびJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント*の一角です。

*J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

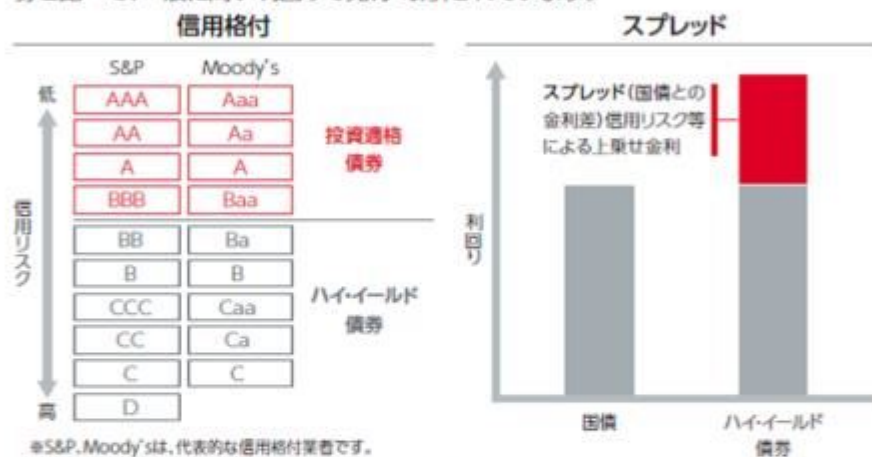


クレディ・スイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッドは、150年以上の歴史のあるクレディ・スイス・グループの一角で、スイスに本拠を置く世界有数の金融機関です。クレディ・スイス・グループでは、インベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、さまざまな金融サービスを提供しています。



ハイ・イールド(High=高い・Yield=利回り)債券とは

一般に、信用格付が低い(BB格相当以下(S&P社表記))社債を指します。投資適格債券と比較して、債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い等、信用リスクが高くなります。一方、信用リスクが高い反面、満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べて、一般に高い利回りで発行・取引されています。



信用度の変化と債券価格変動のイメージ

一般に、発行体の信用リスクが低減した場合、国債との金利差は縮小し、ハイ・イールド債券の価格上昇要因となります。一方、発行体の信用リスクが増大した場合、国債との金利差は拡大し、ハイ・イールド債券の価格下落要因となります。



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

- 2 投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析等を基に銘柄を選定します。また転換社債(CB)に関しては、前記に加え、株価との連動性等を勘案し銘柄を選定します。



転換社債(CB)とは

転換社債(CB)とは、一定の条件で株式に転換できる権利が付いた社債です。Convertible Bond(転換できる債券)の頭文字を取ってCBと略されます。転換社債(CB)は、債券、株式の両方の性質を併せ持つため、転換社債(CB)の価格変動の特性として、株価下落局面においては債券の性質による下支え効果、株価上昇局面においては株式の性質による値上がり期待ができます。

- 3 ポートフォリオの構築にあたっては、金利収入の獲得を重視し、債券価格の上昇による投資信託財産の成長を目指します。
- 4 各投資信託証券の合計組入比率は、高位に保つことを基本とします。
- 5 「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」2つのファンドから選べます。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型) (為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型) (為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払されると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



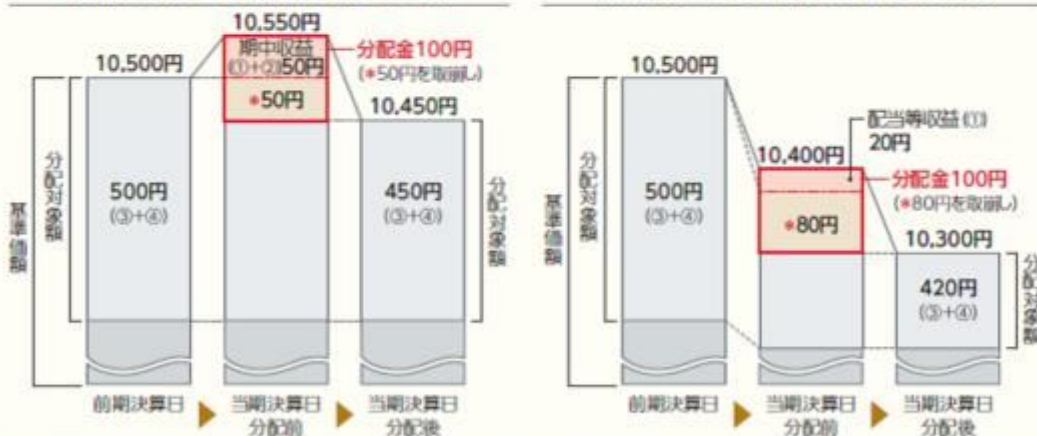
※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金

追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

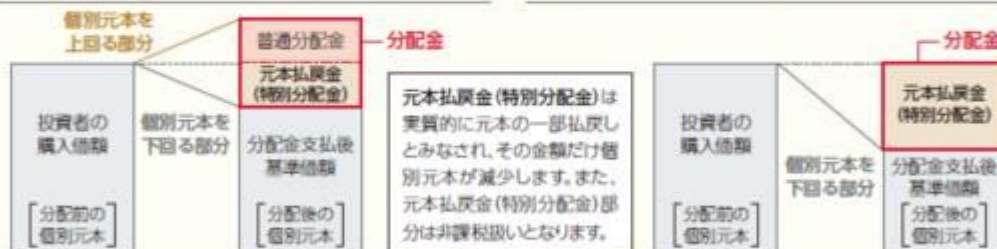
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況（2019年5月末日現在）

資本金

10億円

委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況（2019年11月末日現在）

資本金

10億円

委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	45.68%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	31.51%
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通1丁目5番地5	40,150株	7.24%

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

<訂正前>

(略)

(参考)投資対象とする投資信託証券の概要

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

運用会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
投資対象	G I M アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
投資態度	<p>（為替ヘッジあり）</p> <p>主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）およびみなし保有外貨建資産のうち、米ドル建てのものについては米ドルに対し直接為替ヘッジを行い、それ以外の通貨建てのものについては米ドル等の主要通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを抑えます。</p> <p>為替ヘッジにかかる運用を J P モルガン・アセット・マネジメント（U K ）リミテッドに委託します。</p> <p>（為替ヘッジなし）</p> <p>主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>外貨建資産およびみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p>

投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、取引所金融商品市場（金商法第2条第17項に規定する金融商品市場をいう。）又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除く）なもので、実際に当該市場を通じて取得した投資信託証券を除きます。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、運用会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
------	--

マザーファンドの 投資対象	<p>以下のイおよびロの債券を主要投資対象とします。</p> <p>イ．以下のいずれかに該当する企業が発行する高利回り社債。</p> <p>（イ）その株式がアジア諸国のいずれかの市場で上場または取引されている企業</p> <p>（ロ）アジア諸国のいずれかの法律に基づき設立されている企業</p> <p>（ハ）売上または利益の大半をアジア諸国から得ていると運用委託先が判断する企業</p> <p>（ニ）資産の大半をアジア諸国に保有していると運用委託先が判断する企業</p> <p>（ホ）アジア諸国に本社等の企業の主たる機能を置いていると運用委託先が判断する企業</p> <p>「アジア諸国」とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国（日本を除きます。）をいいます。（以下同じ。）</p> <p>「高利回り社債」とは、当該社債の格付けが、BB+格（S&P社による格付け）またはBa1格（ムーディーズ社による格付け）以下のものをいいます。</p> <p>ロ．上記イの高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債。ただし、反映する信用リスクを増大させる仕組みを持たないものに限ります。なお、当該仕組債の発行体の格付けは、信用リスクを反映しようとする発行体（以下「参照発行体」といいます。）の格付けより高い場合も、低い場合もあります。</p> <p>上記の債券のほか、以下の債券にも投資することがあります。</p> <p>イ．BB+格（S&P社による格付け）またはBa1格（ムーディーズ社による格付け）以下のアジア諸国の債券（運用委託先がそれに該当すると判断するもの。ただし上記イの高利回り社債および上記ロの仕組債を除きます。）。その投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。</p> <p>ロ．BBB-格（S&P社による格付け）またはBaa3格（ムーディーズ社による格付け）以上のアジア諸国の債券（運用委託先がそれに該当すると判断するもの。ただし上記ロの仕組債および下記ハの仕組債を除きます。）。その投資割合は、下記ハの仕組債と合算して信託財産の純資産総額の20%を上限とします。</p> <p>ハ．上記ロの債券の信用リスクを主として反映する仕組債。ただし、反映する信用リスクを増大させる仕組みを持たないものに限ります。その投資割合は、上記ロの債券と合算して信託財産の純資産総額の20%を上限とします。なお、当該仕組債の発行体の格付けは、参照発行体の格付けより高い場合も、低い場合もあります。</p> <p>上記 および における「S&P社」とは、「S&Pグローバル・レーティング」を呼称とする格付会社グループに属する者のいずれかをいい、「ムーディーズ社」とは、「ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク」を呼称とする格付会社グループに属する者のいずれかをいいます。（以下両者を総称して「格付会社」といいます。）</p> <p>上記 および の格付け基準において、各格付会社から異なる格付けを得ている債券は、下位の格付けにより判断します。</p> <p>上記 および の格付け基準に該当する債券には、格付会社のいずれからも格付けを得ていない債券のうち、運用委託先が同等の格付けとみなすものを含みます。</p>
------------------	---

マザーファンドの投資態度	<p>運用の指図に関する権限を「JFアセット・マネジメント・リミテッド」に委託します。</p> <ol style="list-style-type: none"> マザーファンドの投資対象（以下「投資対象」といいます。）に掲げる債券に主として投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。 投資対象 イ又は イの債券について、投資後に格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該債券を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該債券は投資対象 ロに掲げる債券とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ロの仕組債について、投資後にその参照発行体の格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該仕組債を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該仕組債は投資対象 ハの仕組債とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ロの債券について、投資後に格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該債券を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該債券は、運用委託先の判断によりその発行体の種別に応じて投資対象 イまたは イに掲げる債券とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ハの仕組債について、投資後にその参照発行体の格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該仕組債を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該仕組債は投資対象 ロの仕組債とみなします。 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）については、為替ヘッジを行いません。
決算日、分配方針	<p>決算日：毎月9日（当該日が休業日の場合は翌営業日）</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 運用会社は、上記 の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
販売手数料	ありません。
信託報酬	<p>純資産総額に対し、それぞれ年率0.6912%（税抜0.64%） 消費税率が10%になった場合は、年率0.704%となります。</p>

その他の費用	<p>ファンドの監査費用：純資産総額に年率0.0216%^{*1}（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円^{*2}（税抜300万円）を上限とします。）</p> <p>消費税率が10%になった場合は、以下のようになります。</p> <p>*1 年率0.022%</p> <p>*2 年間330万円</p>
--------	--

(略)

<訂正後>

(略)

(参考)投資対象とする投資信託証券の概要

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

運用会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
投資対象	G I M アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
投資態度	<p>（為替ヘッジあり）</p> <p>主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）およびみなし保有外貨建資産のうち、米ドル建てのものについては米ドルに対し直接為替ヘッジを行い、それ以外の通貨建てのものについては米ドル等の主要通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを抑えます。</p> <p>為替ヘッジにかかる運用をJ P モルガン・アセット・マネジメント（U K ）リミテッドに委託します。</p> <p>（為替ヘッジなし）</p> <p>主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>外貨建資産およびみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p>

投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、取引所金融商品市場（金商法第2条第17項に規定する金融商品市場をいう。）又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除く）なもので、実際に当該市場を通じて取得した投資信託証券を除きます。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、運用会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
------	--

マザーファンドの 投資対象	<p>以下のイおよびロの債券を主要投資対象とします。</p> <p>イ．以下のいずれかに該当する企業が発行する高利回り社債。</p> <p>（イ）その株式がアジア諸国のいずれかの市場で上場または取引されている企業</p> <p>（ロ）アジア諸国のいずれかの法律に基づき設立されている企業</p> <p>（ハ）売上または利益の大半をアジア諸国から得ていると運用委託先が判断する企業</p> <p>（ニ）資産の大半をアジア諸国に保有していると運用委託先が判断する企業</p> <p>（ホ）アジア諸国に本社等の企業の主たる機能を置いていると運用委託先が判断する企業</p> <p>「アジア諸国」とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国（日本を除きます。）をいいます。（以下同じ。）</p> <p>「高利回り社債」とは、当該社債の格付けが、BB+格（S&P社による格付け）またはBa1格（ムーディーズ社による格付け）以下のものをいいます。</p> <p>ロ．上記イの高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債。ただし、反映する信用リスクを増大させる仕組みを持たないものに限ります。なお、当該仕組債の発行体の格付けは、信用リスクを反映しようとする発行体（以下「参照発行体」といいます。）の格付けより高い場合も、低い場合もあります。</p> <p>上記の債券のほか、以下の債券にも投資することがあります。</p> <p>イ．BB+格（S&P社による格付け）またはBa1格（ムーディーズ社による格付け）以下のアジア諸国の債券（運用委託先がそれに該当すると判断するもの。ただし上記イの高利回り社債および上記ロの仕組債を除きます。）。その投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。</p> <p>ロ．BBB-格（S&P社による格付け）またはBaa3格（ムーディーズ社による格付け）以上のアジア諸国の債券（運用委託先がそれに該当すると判断するもの。ただし上記ロの仕組債および下記ハの仕組債を除きます。）。その投資割合は、下記ハの仕組債と合算して信託財産の純資産総額の20%を上限とします。</p> <p>ハ．上記ロの債券の信用リスクを主として反映する仕組債。ただし、反映する信用リスクを増大させる仕組みを持たないものに限ります。その投資割合は、上記ロの債券と合算して信託財産の純資産総額の20%を上限とします。なお、当該仕組債の発行体の格付けは、参照発行体の格付けより高い場合も、低い場合もあります。</p> <p>上記 および における「S&P社」とは、「S&Pグローバル・レーティング」を呼称とする格付会社グループに属する者のいずれかをいい、「ムーディーズ社」とは、「ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク」を呼称とする格付会社グループに属する者のいずれかをいいます。（以下両者を総称して「格付会社」といいます。）</p> <p>上記 および の格付け基準において、各格付会社から異なる格付けを得ている債券は、下位の格付けにより判断します。</p> <p>上記 および の格付け基準に該当する債券には、格付会社のいずれからも格付けを得ていない債券のうち、運用委託先が同等の格付けとみなすものを含みます。</p>
------------------	---

マザーファンドの投資態度	<p>運用の指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッドに委託します。</p> <ol style="list-style-type: none"> マザーファンドの投資対象（以下「投資対象」といいます。）に掲げる債券に主として投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。 投資対象 イ又は イの債券について、投資後に格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該債券を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該債券は投資対象 ロに掲げる債券とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ロの仕組債について、投資後にその参照発行体の格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該仕組債を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該仕組債は投資対象 ハの仕組債とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ロの債券について、投資後に格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該債券を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該債券は、運用委託先の判断によりその発行体の種別に応じて投資対象 イまたは イに掲げる債券とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ハの仕組債について、投資後にその参照発行体の格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該仕組債を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該仕組債は投資対象 ロの仕組債とみなします。 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）については、為替ヘッジを行いません。
決算日、分配方針	<p>決算日：毎月9日（当該日が休業日の場合は翌営業日）</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 運用会社は、上記 の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
販売手数料	ありません。
信託報酬	純資産総額に対し、それぞれ年率0.704%（税抜0.64%）
その他の費用	ファンドの監査費用：純資産総額に年率0.022%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間330万円（税抜300万円）を上限とします。）

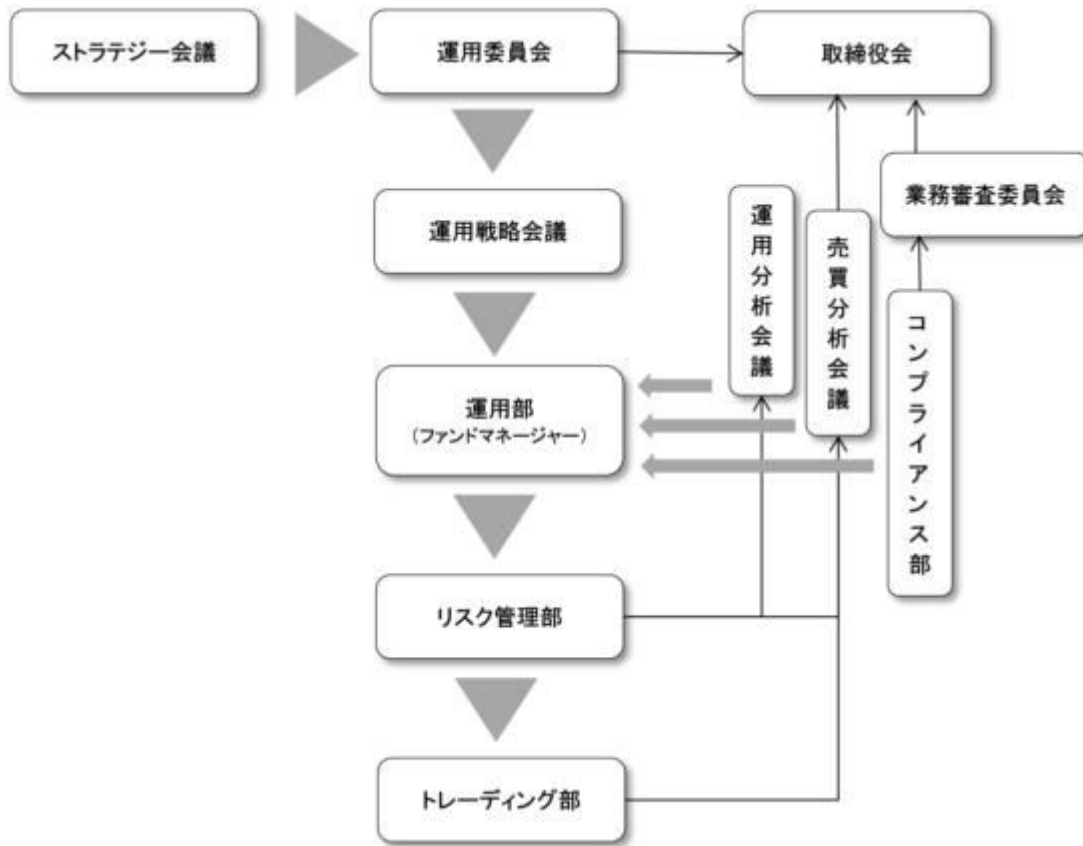
(略)

(3) 【運用体制】

< 更新後 >

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。また、投資するファンドの運用内容についてモニタリングを行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (5名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、2019年11月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

< 更新後 >

(参考情報)

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、2014年12月末を10,000として指数化しております。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.3	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△7.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.0	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、2014年12月末を10,000として指数化しております。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.8	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△12.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.6	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・ マーケット・グローバル・ ディバースファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、明確性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.78%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

「アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」もしくは「アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」の受益者が、各ファンド間でのス

スイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

<訂正後>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.85%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

「アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」もしくは「アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」の受益者が、各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.2636%^一（税抜1.17%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

消費税率が10%になった場合は、年率1.287%となります。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.4752%（税抜0.44%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.756%（税抜0.70%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0324%（税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

消費税率が10%になった場合は、以下のようになります。

委託会社	年率0.484%（税抜0.44%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.77%（税抜0.70%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.033%（税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

< 実質的な信託報酬の総額 >

各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に以下の率を乗じて得た額です。

- ・ 「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の信託報酬はそれぞれ、計算期間を通じて毎日、当該各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に年率0.6912%（税抜0.64%）を乗じて得た額です。
消費税率が10%になった場合は、年率0.704%となります。
- ・ 「クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス）/（ヘッジなしクラス）」の信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に年率0.66%を乗じて得た額です。

各ファンドはそれぞれ、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」および「クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス）/（ヘッジなしクラス）」を組入れて運用を行いますので、各ファンドの信託報酬に当該各投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.9236%程度～1.9548%程度を乗じて得た額となります。

消費税率が10%になった場合は、年率1.9470%～年率1.9910%となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

< 訂正後 >

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.287%（税抜1.17%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.484%（税抜0.44%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.77%（税抜0.70%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。

受託会社	年率0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
------	--------------------	----------------------------

<実質的な信託報酬の総額>

各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に以下の率を乗じて得た額です。

- ・ 「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」および「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」の信託報酬はそれぞれ、計算期間を通じて毎日、当該各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に年率0.704% (税抜0.64%) を乗じて得た額です。
- ・ 「クレディ・スイス・アジアCBファンド (円ヘッジクラス) / (ヘッジなしクラス)」の信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に年率0.66%を乗じて得た額です。

各ファンドはそれぞれ、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」および「クレディ・スイス・アジアCBファンド (円ヘッジクラス) / (ヘッジなしクラス)」を組入れて運用を行いますので、各ファンドの信託報酬に当該各投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.947%程度 ~ 1.991%程度を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296% (税抜0.012%) を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

消費税率が10%になった場合は、年率0.0132%となります。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0132% (税抜0.012%) を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2019年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は2019年11月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

2019年11月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1) 【投資状況】

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	1,092,820,924	86.46
	ケイマン	149,138,240	11.80

	小計	1,241,959,164	98.26
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		21,978,392	1.74
合計（純資産総額）		1,263,937,556	100.00

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	12,768,701,150	85.76
	ケイマン	1,738,162,952	11.67
	小計	14,506,864,102	97.43
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		381,983,347	2.57
合計（純資産総額）		14,888,847,449	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資信託受益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,343,522,160	0.8112	1,089,931,008	0.8134	1,092,820,924	86.46
2	ケイマン	投資信託受益証券	クレディ・スイス・アジアC Bファンド（円ヘッジクラス）	16,065.7374	9,286	149,186,437	9,283	149,138,240	11.80

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.26
合計	98.26

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資信託受益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	10,405,591,354	1.2153	12,645,915,172	1.2271	12,768,701,150	85.76
2	ケイマン	投資信託受益証券	クレディ・スイス・アジアC Bファンド（ヘッジなしクラス）	177,926.395	9,716	1,728,732,853	9,769	1,738,162,952	11.67

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.43
合計	97.43

【投資不動産物件】

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2012年11月19日)	16,601,156,547	16,658,494,843	1.0134	1.0169
第2特定期間末 (2013年 5月17日)	18,637,319,149	19,089,549,460	1.0515	1.0725
第3特定期間末 (2013年11月18日)	6,184,952,497	6,395,590,174	0.9956	1.0166
第4特定期間末 (2014年 5月19日)	3,245,193,092	3,336,329,908	1.0063	1.0273
第5特定期間末 (2014年11月17日)	2,832,217,641	2,896,507,741	0.9955	1.0165
第6特定期間末 (2015年 5月18日)	2,418,834,566	2,490,787,313	0.9751	1.0036
第7特定期間末 (2015年11月17日)	2,022,504,416	2,091,082,560	0.9362	0.9662
第8特定期間末 (2016年 5月17日)	1,782,478,733	1,842,465,432	0.9218	0.9518
第9特定期間末 (2016年11月17日)	2,056,997,303	2,119,364,231	0.9066	0.9366
第10特定期間末 (2017年 5月17日)	2,039,762,419	2,107,847,881	0.8982	0.9282
第11特定期間末 (2017年11月17日)	2,202,708,716	2,277,799,287	0.8761	0.9061

第12特定期間末	(2018年 5月17日)	1,763,464,829	1,831,916,456	0.8168	0.8468
第13特定期間末	(2018年11月19日)	1,370,904,446	1,430,851,603	0.7550	0.7850
第14特定期間末	(2019年 5月17日)	1,205,339,366	1,249,954,231	0.7657	0.7927
第15特定期間末	(2019年11月18日)	1,246,224,858	1,285,917,784	0.7517	0.7757
	2018年11月末日	1,329,935,812		0.7533	
	12月末日	1,284,736,109		0.7509	
	2019年 1月末日	1,285,676,431		0.7622	
	2月末日	1,253,073,036		0.7670	
	3月末日	1,253,395,646		0.7791	
	4月末日	1,223,584,686		0.7753	
	5月末日	1,192,967,670		0.7664	
	6月末日	1,220,271,061		0.7718	
	7月末日	1,242,012,416		0.7671	
	8月末日	1,282,331,650		0.7537	
	9月末日	1,281,080,490		0.7521	
	10月末日	1,294,935,165		0.7537	
	11月末日	1,263,937,556		0.7531	

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(2012年11月19日)	30,528,791,653	30,645,346,973	1.0477	1.0517
第2特定期間末	(2013年 5月17日)	52,744,044,142	53,795,776,859	1.3513	1.3753
第3特定期間末	(2013年11月18日)	15,752,381,953	16,303,656,148	1.2583	1.2823
第4特定期間末	(2014年 5月19日)	6,071,817,969	6,232,983,257	1.2955	1.3195
第5特定期間末	(2014年11月17日)	5,778,636,669	5,877,826,433	1.4685	1.4925
第6特定期間末	(2015年 5月18日)	24,961,242,719	25,708,034,517	1.4613	1.5253
第7特定期間末	(2015年11月17日)	31,013,489,956	33,574,085,547	1.3687	1.4887
第8特定期間末	(2016年 5月17日)	25,039,853,027	27,782,151,140	1.1281	1.2481
第9特定期間末	(2016年11月17日)	29,073,190,780	30,914,593,573	1.0776	1.1496
第10特定期間末	(2017年 5月17日)	28,955,913,226	30,837,312,278	1.0782	1.1502
第11特定期間末	(2017年11月17日)	40,908,366,381	43,429,792,190	1.0258	1.0978
第12特定期間末	(2018年 5月17日)	34,881,957,014	37,801,297,858	0.9072	0.9792
第13特定期間末	(2018年11月19日)	22,801,329,929	25,149,242,218	0.8278	0.8998
第14特定期間末	(2019年 5月17日)	16,254,478,741	17,517,653,294	0.8076	0.8616
第15特定期間末	(2019年11月18日)	14,618,826,652	15,315,620,899	0.7838	0.8198
	2018年11月末日	22,209,333,893		0.8314	
	12月末日	20,286,221,446		0.8074	
	2019年 1月末日	19,189,625,029		0.8019	
	2月末日	18,324,512,001		0.8153	

3月末日	17,527,372,034		0.8288
4月末日	16,860,791,329		0.8310
5月末日	16,162,542,238		0.8046
6月末日	16,128,119,562		0.7995
7月末日	15,870,613,012		0.8006
8月末日	14,971,075,572		0.7707
9月末日	14,889,113,054		0.7794
10月末日	14,612,133,460		0.7875
11月末日	14,888,847,449		0.7906

【分配の推移】

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2012年 8月27日～2012年11月19日	0.0035円
第2特定期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	0.0210円
第3特定期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	0.0210円
第4特定期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	0.0210円
第5特定期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	0.0210円
第6特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	0.0285円
第7特定期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	0.0300円
第8特定期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	0.0300円
第9特定期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	0.0300円
第10特定期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	0.0300円
第11特定期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	0.0300円
第12特定期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	0.0300円
第13特定期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	0.0300円
第14特定期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	0.0270円
第15特定期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	0.0240円

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2012年 8月27日～2012年11月19日	0.0040円
第2特定期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	0.0240円
第3特定期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	0.0240円
第4特定期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	0.0240円
第5特定期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	0.0240円
第6特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	0.0640円

第7特定期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	0.1200円
第8特定期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	0.1200円
第9特定期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	0.0720円
第10特定期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	0.0720円
第11特定期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	0.0720円
第12特定期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	0.0720円
第13特定期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	0.0720円
第14特定期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	0.0540円
第15特定期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	0.0360円

【収益率の推移】

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2012年 8月27日～2012年11月19日	1.7
第2特定期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	5.8
第3特定期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	3.3
第4特定期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	3.2
第5特定期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	1.0
第6特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	0.8
第7特定期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	0.9
第8特定期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	1.7
第9特定期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	1.6
第10特定期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	2.4
第11特定期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	0.9
第12特定期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	3.3
第13特定期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	3.9
第14特定期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	5.0
第15特定期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	1.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2012年 8月27日～2012年11月19日	5.2
第2特定期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	31.3
第3特定期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	5.1
第4特定期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	4.9
第5特定期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	15.2
第6特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	3.9

第7特定期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	1.9
第8特定期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	8.8
第9特定期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	1.9
第10特定期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	6.7
第11特定期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	1.8
第12特定期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	4.5
第13特定期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	0.8
第14特定期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	4.1
第15特定期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	1.5

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	16,603,870,350	221,500,000
第2特定期間	12,741,784,220	11,398,937,044
第3特定期間	1,137,726,663	12,650,385,263
第4特定期間	34,519,711	3,022,202,190
第5特定期間	450,499,620	830,238,836
第6特定期間	221,212,755	585,814,770
第7特定期間	60,536,702	380,779,360
第8特定期間	95,125,888	321,732,467
第9特定期間	655,829,929	320,573,695
第10特定期間	284,589,594	282,521,442
第11特定期間	623,547,253	380,238,923
第12特定期間	103,904,236	459,204,403
第13特定期間	116,871,441	460,112,161
第14特定期間	59,875,969	301,466,474
第15特定期間	285,180,433	201,433,100

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	29,391,050,000	252,220,000
第2特定期間	38,608,234,514	28,714,410,000
第3特定期間	4,702,022,887	31,215,824,222
第4特定期間	809,942,666	8,641,791,724
第5特定期間	1,437,409,702	2,189,291,556
第6特定期間	14,308,468,908	1,161,704,037

第7特定期間	10,262,102,617	4,685,609,323
第8特定期間	10,399,190,175	10,861,932,167
第9特定期間	11,384,254,594	6,600,386,356
第10特定期間	12,106,116,622	12,229,529,855
第11特定期間	18,357,630,302	5,333,130,062
第12特定期間	7,367,160,332	8,798,617,874
第13特定期間	4,146,030,444	15,049,599,088
第14特定期間	2,274,068,921	9,691,714,530
第15特定期間	3,082,291,292	4,560,119,733

参考情報

2019年11月29日現在

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

● 基準価額・純資産の推移

2012年8月27日～2019年11月29日



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

● 分配金の推移

2019年11月	40円
2019年10月	40円
2019年 9月	40円
2019年 8月	40円
2019年 7月	40円
直近1年累計	510円
設定来累計	3,770円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

● 主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	86.46%
クレディ・スイス・アジアCBファンド(円ヘッジクラス)	11.80%

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
FWD VAR 49	—	5.500%	香港	2.20%
GEMSTONES INTL 8.5%	2020/08/15	8.500%	中国	2.11%
CIFI HDGS VAR	—	5.375%	中国	2.10%
HOPSON DEVELOPMENT 7.5%	2022/06/27	7.500%	中国	2.09%
AZURE POWER 5.5% REGS	2022/11/03	5.500%	インド	2.01%

※比率はアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)が投資対象とするGIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、米ドル建てです。国/地域は投資国を記載しています。

※償還日が「—」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。

※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

クレディ・スイス・アジアCBファンド

銘柄名	国/地域	純資産比率
COUNTRY GARDEN 4.5% 2023	中国	5.4%
CHINA OVERSEAS 0% 2023	香港	5.1%
LENOVO GROUP 3.375% 2024	中国	4.9%
POSTAL SAVINGS-H 0% 2025	中国	4.6%
HAIER ELECTRONIC 0% 2022	香港	4.4%

※比率はクレディ・スイス・アジアCBファンドの純資産総額に対する比率です。

※クレディ・スイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッドのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

運用実績

● 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年はファンドの設定日から年末まで、2019年は11月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。



運用実績

2019年11月29日現在

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

● 基準価額・純資産の推移

2012年8月27日～2019年11月29日



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

● 分配金の推移

2019年11月	60円
2019年10月	60円
2019年 9月	60円
2019年 8月	60円
2019年 7月	60円
直近1年累計	900円
設定来累計	8,540円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

● 主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	85.76%
クレディ・スイス・アジアCBファンド(ヘッジなしクラス)	11.67%

組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
FWD VAR 49	—	5.500%	香港	2.20%
GEMSTONES INTL 8.5%	2020/08/15	8.500%	中国	2.11%
CIFI HLDGS VAR	—	5.375%	中国	2.10%
HOPSON DEVELOPMENT 7.5%	2022/06/27	7.500%	中国	2.09%
AZURE POWER 5.5% REGS	2022/11/03	5.500%	インド	2.01%

※比率はアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)が投資対象とするGIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、米ドル建てです。国/地域は投資国を記載しています。

※償還日が「-」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。

※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセット・マネジメントが作成しています。

クレディ・スイス・アジアCBファンド

銘柄名	国/地域	純資産比率
COUNTRY GARDEN 4.5% 2023	中国	5.4%
CHINA OVERSEAS 0% 2023	香港	5.1%
LENOVO GROUP 3.375% 2024	中国	4.9%
POSTAL SAVINGS-H 0% 2025	中国	4.6%
HAIER ELECTRONIC 0% 2022	香港	4.4%

※比率はクレディ・スイス・アジアCBファンドの純資産総額に対する比率です。

※クレディ・スイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッドのデータを基に岡三アセット・マネジメントが作成しています。



第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
 ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
 ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

<訂正後>

(略)

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間(2019年 5月18日から2019年11月18日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14特定期間末 (2019年 5月17日現在)	第15特定期間末 (2019年11月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,603,901	2,338,290
コール・ローン	56,743,746	35,060,894
投資信託受益証券	1,153,555,118	1,236,139,090
未収入金	-	10,000,000
流動資産合計	1,213,902,765	1,283,538,274
資産合計	1,213,902,765	1,283,538,274
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,296,749	6,631,738
未払解約金	985,692	29,221,877
未払受託者報酬	32,503	37,047
未払委託者報酬	1,235,138	1,407,757
未払利息	108	62
その他未払費用	13,209	14,935
流動負債合計	8,563,399	37,313,416
負債合計	8,563,399	37,313,416
純資産の部		
元本等		
元本	*11,574,187,303	*11,657,934,636
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	368,847,937	411,709,778
(分配準備積立金)	27,890,863	15,303,679
元本等合計	1,205,339,366	1,246,224,858
純資産合計	*31,205,339,366	*31,246,224,858
負債純資産合計	1,213,902,765	1,283,538,274

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日	第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
営業収益		
受取配当金	35,561,188	35,737,812
受取利息	127	45
有価証券売買等損益	35,471,801	11,416,028
営業収益合計	71,033,116	24,321,829
営業費用		
支払利息	19,539	13,721
受託者報酬	202,465	206,567
委託者報酬	7,693,820	7,849,325
その他費用	83,099	84,247
営業費用合計	7,998,923	8,153,860
営業利益又は営業損失()	63,034,193	16,167,969
経常利益又は経常損失()	63,034,193	16,167,969
当期純利益又は当期純損失()	63,034,193	16,167,969
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	711,129	291,189
期首剰余金又は期首欠損金()	444,873,362	368,847,937
剰余金増加額又は欠損金減少額	72,681,661	49,060,340
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	72,681,661	49,060,340
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,364,435	68,106,035
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,364,435	68,106,035
分配金	144,614,865	139,692,926
期末剰余金又は期末欠損金()	368,847,937	411,709,778

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、当特定期間末が休日のため、2019年 5月18日から2019年11月18日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第14特定期間末 (2019年 5月17日現在)	第15特定期間末 (2019年11月18日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,574,187,303口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,657,934,636口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 368,847,937円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 411,709,778円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7657円 (10,000口当たりの純資産額 7,657円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7517円 (10,000口当たりの純資産額 7,517円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日	第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
*1. 分配金の計算過程 第76計算期間(2018年11月20日～2018年12月17日) 費用控除後の配当等収A 5,666,947円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 53,406,380円 分配準備積立金額 D 45,566,752円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 104,640,079円 収益額 当ファンドの期末残存F 1,716,731,067口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 609円 配対象額 10,000口当たり分配金H 50円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 8,583,655円	*1. 分配金の計算過程 第82計算期間(2019年 5月18日～2019年 6月17日) 費用控除後の配当等収A 4,596,734円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 51,367,771円 分配準備積立金額 D 27,448,398円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 83,412,903円 収益額 当ファンドの期末残存F 1,592,945,768口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 523円 配対象額 10,000口当たり分配金H 40円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 6,371,783円
第77計算期間(2018年12月18日～2019年 1月17日) 費用控除後の配当等収A 5,031,957円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額	第83計算期間(2019年 6月18日～2019年 7月17日) 費用控除後の配当等収A 4,728,504円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額

第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日			第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日		
収益調整金額	C	54,099,415円	収益調整金額	C	53,004,476円
分配準備積立金額	D	42,223,377円	分配準備積立金額	D	25,329,398円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		101,354,749円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		83,062,378円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		1,721,019,222口	当ファンドの期末残存F		1,619,156,496口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		588円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		512円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		50円	10,000口当たり分配金H		40円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,605,096円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,476,625円
第78計算期間(2019年 1月18日 ~ 2019年 2月18日)			第84計算期間(2019年 7月18日 ~ 2019年 8月19日)		
費用控除後の配当等収A		6,159,489円	費用控除後の配当等収A		4,635,204円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	52,087,115円	収益調整金額	C	54,242,563円
分配準備積立金額	D	37,282,630円	分配準備積立金額	D	23,171,249円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		95,529,234円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		82,049,016円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		1,656,985,261口	当ファンドの期末残存F		1,635,652,068口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		576円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		501円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		50円	10,000口当たり分配金H		40円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,284,926円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,542,608円
第79計算期間(2019年 2月19日 ~ 2019年 3月18日)			第85計算期間(2019年 8月20日 ~ 2019年 9月17日)		
費用控除後の配当等収A		5,119,286円	費用控除後の配当等収A		5,261,855円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	51,239,826円	収益調整金額	C	57,654,357円
分配準備積立金額	D	34,182,882円	分配準備積立金額	D	21,038,908円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		90,541,994円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		83,955,120円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		1,621,247,518口	当ファンドの期末残存F		1,704,113,875口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		558円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		492円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		40円	10,000口当たり分配金H		40円
額			額		

第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日			第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,484,990円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,816,455円
第80計算期間(2019年 3月19日～2019年 4月17日)			第86計算期間(2019年 9月18日～2019年10月17日)		
費用控除後の配当等収A 益額		4,620,002円	費用控除後の配当等収A 益額		4,630,008円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		0円
収益調整金額	C	50,454,917円	収益調整金額	C	58,282,539円
分配準備積立金額	D	32,026,294円	分配準備積立金額	D	19,310,229円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		87,101,213円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		82,222,776円
当ファンドの期末残存F 口数		1,589,862,375口	当ファンドの期末残存F 口数		1,713,429,285口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		547円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		479円
10,000口当たり分配金H 額		40円	10,000口当たり分配金H 額		40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,359,449円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,853,717円
第81計算期間(2019年 4月18日～2019年 5月17日)			第87計算期間(2019年10月18日～2019年11月18日)		
費用控除後の配当等収A 益額		4,178,221円	費用控除後の配当等収A 益額		5,571,369円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		0円
収益調整金額	C	49,958,137円	収益調整金額	C	56,688,823円
分配準備積立金額	D	30,009,391円	分配準備積立金額	D	16,364,048円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		84,145,749円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		78,624,240円
当ファンドの期末残存F 口数		1,574,187,303口	当ファンドの期末残存F 口数		1,657,934,636口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		534円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		474円
10,000口当たり分配金H 額		40円	10,000口当たり分配金H 額		40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,296,749円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,631,738円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日	第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	第14特定期間末 (2019年 5月17日現在)	第15特定期間末 (2019年11月18日現在)
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

期 別	第14特定期間末 (2019年 5月17日現在)	第15特定期間末 (2019年11月18日現在)
項 目		
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日	第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第14特定期間末 (2019年 5月17日現在)		第15特定期間末 (2019年11月18日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,815,777,808円	期首元本額	1,574,187,303円
期中追加設定元本額	59,875,969円	期中追加設定元本額	285,180,433円
期中一部解約元本額	301,466,474円	期中一部解約元本額	201,433,100円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第14特定期間末(2019年 5月17日現在)

(単位 : 円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

投資信託受益証券	11,319,923
合計	11,319,923

第15特定期間末(2019年11月18日現在)

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,526,976
合計	3,526,976

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	クレディ・スイス・アジアC Bファンド(円ヘッジクラス)	16,065.7374	149,186,437	
		アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	1,339,766,613	1,086,952,653	
	計	銘柄数:2 組入時価比率:99.2%	1,339,782,678.7374	1,236,139,090 100.0%	
合計				1,236,139,090	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

	（単位：円）	
	第14特定期間末 (2019年 5月17日現在)	第15特定期間末 (2019年11月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	58,253,840	27,597,625
コール・ローン	917,211,920	413,805,477
投資信託受益証券	15,573,830,732	14,374,648,025
流動資産合計	16,549,296,492	14,816,051,127
資産合計	16,549,296,492	14,816,051,127
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	120,767,531	111,900,560
未払解約金	156,490,854	68,694,044
未払受託者報酬	445,546	422,013
未払委託者報酬	16,930,684	16,036,609
未払利息	1,759	736
その他未払費用	181,377	170,513
流動負債合計	294,817,751	197,224,475
負債合計	294,817,751	197,224,475
純資産の部		
元本等		
元本	*120,127,921,890	*118,650,093,449
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,873,443,149	4,031,266,797
元本等合計	16,254,478,741	14,618,826,652
純資産合計	*16,254,478,741	*14,618,826,652
負債純資産合計	16,549,296,492	14,816,051,127

（２）【損益及び剰余金計算書】

	（単位：円）	
	第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日	第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
営業収益		
受取配当金	535,904,197	433,969,497
受取利息	1,426	367
有価証券売買等損益	365,514,198	120,182,707
営業収益合計	901,419,821	313,787,157
営業費用		
支払利息	269,214	156,868
受託者報酬	3,034,750	2,528,733
委託者報酬	115,320,548	96,091,814
その他費用	1,245,337	1,031,017
営業費用合計	119,869,849	99,808,432
営業利益又は営業損失（ ）	781,549,972	213,978,725
経常利益又は経常損失（ ）	781,549,972	213,978,725
当期純利益又は当期純損失（ ）	781,549,972	213,978,725
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,252,536	15,957,938
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,744,237,570	3,873,443,149
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,769,065,113	955,193,753
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,769,065,113	955,193,753

	第14特定期間	第15特定期間
	自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日	自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
剰余金減少額又は欠損金増加額	410,393,575	646,159,817
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	410,393,575	646,159,817
分配金	*11,263,174,553	*1696,794,247
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,873,443,149	4,031,266,797

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、当特定期間末が休日のため、2019年 5月18日から2019年11月18日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第14特定期間末 (2019年 5月17日現在)	第15特定期間末 (2019年11月18日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 20,127,921,890口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 18,650,093,449口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 3,873,443,149円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 4,031,266,797円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8076円 (10,000口当たりの純資産額 8,076円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7838円 (10,000口当たりの純資産額 7,838円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日	第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
<p>*1. 分配金の計算過程</p> <p>第76計算期間(2018年11月20日～2018年12月17日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 102,159,964円 益額</p> <p>費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額</p> <p>収益調整金額 C 2,871,240,102円 分配準備積立金額 D 0円</p> <p>当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 2,973,400,066円 収益額</p> <p>当ファンドの期末残存F 25,999,806,133口 口数</p> <p>10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,143円 配対象額</p> <p>10,000口当たり分配金H 120円 額</p> <p>収益分配金金額 I=F*H/10,000 311,997,673円</p> <p>第77計算期間(2018年12月18日～2019年 1月17日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 70,090,421円 益額</p> <p>費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額</p> <p>収益調整金額 C 2,537,366,392円 分配準備積立金額 D 0円</p> <p>当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 2,607,456,813円 収益額</p> <p>当ファンドの期末残存F 24,785,825,357口 口数</p> <p>10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,051円 配対象額</p> <p>10,000口当たり分配金H 120円 額</p> <p>収益分配金金額 I=F*H/10,000 297,429,904円</p> <p>第78計算期間(2019年 1月18日～2019年 2月18日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 95,691,337円 益額</p>	<p>*1. 分配金の計算過程</p> <p>第82計算期間(2019年 5月18日～2019年 6月17日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 59,557,843円 益額</p> <p>費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額</p> <p>収益調整金額 C 1,556,188,520円 分配準備積立金額 D 0円</p> <p>当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,615,746,363円 収益額</p> <p>当ファンドの期末残存F 20,171,988,710口 口数</p> <p>10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 800円 配対象額</p> <p>10,000口当たり分配金H 60円 額</p> <p>収益分配金金額 I=F*H/10,000 121,031,932円</p> <p>第83計算期間(2019年 6月18日～2019年 7月17日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 60,989,641円 益額</p> <p>費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額</p> <p>収益調整金額 C 1,475,019,809円 分配準備積立金額 D 0円</p> <p>当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 1,536,009,450円 収益額</p> <p>当ファンドの期末残存F 19,902,402,623口 口数</p> <p>10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 771円 配対象額</p> <p>10,000口当たり分配金H 60円 額</p> <p>収益分配金金額 I=F*H/10,000 119,414,415円</p> <p>第84計算期間(2019年 7月18日～2019年 8月19日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 57,300,134円 益額</p>

第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日		第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売 買等損益額		金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	2,160,284,373円	収益調整金額 C	1,385,687,548円
分配準備積立金額 D	0円	分配準備積立金額 D	0円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	2,255,975,710円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,442,987,682円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	23,177,375,166口	当ファンドの期末残存F	19,463,226,291口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	973円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	741円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	120円	10,000口当たり分配金H	60円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	278,128,501円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	116,779,357円
第79計算期間(2019年 2月19日 ~ 2019年 3月18日)		第85計算期間(2019年 8月20日 ~ 2019年 9月17日)	
費用控除後の配当等収A	73,891,627円	費用控除後の配当等収A	66,949,503円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売 買等損益額		金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	1,877,033,297円	収益調整金額 C	1,317,319,249円
分配準備積立金額 D	0円	分配準備積立金額 D	0円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,950,924,924円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,384,268,752円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	21,987,250,097口	当ファンドの期末残存F	19,331,212,604口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	887円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	716円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	60円	10,000口当たり分配金H	60円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	131,923,500円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	115,987,275円
第80計算期間(2019年 3月19日 ~ 2019年 4月17日)		第86計算期間(2019年 9月18日 ~ 2019年10月17日)	
費用控除後の配当等収A	71,248,284円	費用控除後の配当等収A	59,199,490円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売 買等損益額		金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	1,695,168,042円	収益調整金額 C	1,221,422,877円
分配準備積立金額 D	0円	分配準備積立金額 D	0円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,766,416,326円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,280,622,367円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	20,487,907,353口	当ファンドの期末残存F	18,613,451,392口
口数		口数	

第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日		第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	862円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	688円
10,000口当たり分配金H 額	60円	10,000口当たり分配金H 額	60円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	122,927,444円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	111,680,708円
第81計算期間(2019年 4月18日 ~ 2019年 5月17日)		第87計算期間(2019年10月18日 ~ 2019年11月18日)	
費用控除後の配当等収A 益額	58,123,813円	費用控除後の配当等収A 益額	66,564,291円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	1,614,995,848円	収益調整金額 C	1,171,661,970円
分配準備積立金額 D	0円	分配準備積立金額 D	0円
当ファンドの配対象E=A+B+C+D 収益額	1,673,119,661円	当ファンドの配対象E=A+B+C+D 収益額	1,238,226,261円
当ファンドの期末残存F 口数	20,127,921,890口	当ファンドの期末残存F 口数	18,650,093,449口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	831円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	663円
10,000口当たり分配金H 額	60円	10,000口当たり分配金H 額	60円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	120,767,531円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	111,900,560円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日	第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別	第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日	第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
項 目		
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	第14特定期間末 (2019年 5月17日現在)	第15特定期間末 (2019年11月18日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

期 別	第14特定期間末 (2019年 5月17日現在)	第15特定期間末 (2019年11月18日現在)
項 目		

(関連当事者との取引に関する注記)

第14特定期間 自 2018年11月20日 至 2019年 5月17日	第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第15特定期間 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第14特定期間末 (2019年 5月17日現在)	第15特定期間末 (2019年11月18日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 27,545,567,499円	期首元本額 20,127,921,890円
期中追加設定元本額 2,274,068,921円	期中追加設定元本額 3,082,291,292円
期中一部解約元本額 9,691,714,530円	期中一部解約元本額 4,560,119,733円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第14特定期間末(2019年 5月17日現在)

(単位 : 円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	422,003,179
合計	422,003,179

第15特定期間末(2019年11月18日現在)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	81,665,530
合計	81,665,530

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	クレディ・スイス・アジアC Bファンド（ヘッジなしクラス）	177,926.395	1,728,732,853	
		アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	10,405,591,354	12,645,915,172	
	計	銘柄数：2 組入時価比率：98.3%	10,405,769,280.395	14,374,648,025 100.0%	
合計				14,374,648,025	

（注）1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第16特定期間（2019年5月10日から2019年11月11日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (2019年5月9日現在)	当期 (2019年11月11日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,110,816,842	1,207,950,769
派生商品評価勘定		5,968,323	32,499
未収入金		20,242,914	21,987,070
流動資産合計		1,137,028,079	1,229,970,338
資産合計		1,137,028,079	1,229,970,338
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	810,474
未払金		4,450,289	31,318,228
未払収益分配金		5,954,813	7,092,510
未払解約金		9,999,999	17,999,999
未払受託者報酬		30,166	35,311
未払委託者報酬		613,379	717,998
その他未払費用		20,102	23,529
流動負債合計		21,068,748	57,998,049
負債合計		21,068,748	57,998,049

純資産の部			
元本等			
元本	1	1,353,366,654	1,447,451,196
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	237,407,323	275,478,907
(分配準備積立金)		1,526	2,606
元本等合計		1,115,959,331	1,171,972,289
純資産合計		1,115,959,331	1,171,972,289
負債純資産合計		1,137,028,079	1,229,970,338

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 2018年11月10日 至 2019年5月9日)	(自 2019年5月10日 至 2019年11月11日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		60,054,417	31,889,952
為替差損益		23,408,851	10,067,907
営業収益合計		83,463,268	21,822,045
営業費用			
受託者報酬		189,665	189,938
委託者報酬	1	3,856,449	3,862,223
その他費用		126,387	137,368
営業費用合計		4,172,501	4,189,529
営業利益又は営業損失()		79,290,767	17,632,516
経常利益又は経常損失()		79,290,767	17,632,516
当期純利益又は当期純損失()		79,290,767	17,632,516
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		859,501	64,656
期首剰余金又は期首欠損金()		325,674,058	237,407,323
剰余金増加額又は欠損金減少額		48,699,205	13,752,813
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		48,699,205	13,752,813
剰余金減少額又は欠損金増加額		-	30,872,695
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	30,872,695
分配金	2	38,863,736	38,519,562
期末剰余金又は期末欠損金()		237,407,323	275,478,907

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 2019年11月9日および2019年11月10日が休日のため、信託約款第34条により、第16特定期間末日を2019年11月11日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2019年5月9日現在)	当期 (2019年11月11日現在)
1 期首元本額	1,602,706,349円	1,353,366,654円
期中追加設定元本額	- 円	169,872,695円
期中一部解約元本額	249,339,695円	75,788,153円
2 元本の欠損	237,407,323円	275,478,907円
受益権の総数	1,353,366,654口	1,447,451,196口
1口当たりの純資産額	0.8246円	0.8097円
(1万口当たりの純資産額)	(8,246円)	(8,097円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2018年11月10日 至 2019年5月9日)	当期 (自 2019年5月10日 至 2019年11月11日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.3575% を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 2018年11月10日 至 2018年12月10日)	(自 2019年5月10日 至 2019年6月10日)
費用控除後の配当等収益額	6,378,069円	5,293,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	55,307,978円	45,372,797円
分配準備積立金額	3,514円	1,512円
当ファンドの分配対象収益額	61,689,561円	50,667,902円
当ファンドの期末残存口数	1,531,392,532口	1,341,196,762口
1万口当たり収益分配対象額	402.83円	377.78円
1万口当たり分配金額	48.00円	46.00円
収益分配金金額	7,350,684円	6,169,505円

	(自 2018年12月11日 至 2019年1月9日)	(自 2019年6月11日 至 2019年7月9日)
費用控除後の配当等収益額	5,624,602円	5,517,030円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	52,325,369円	45,046,479円
分配準備積立金額	3,211円	2,723円
当ファンドの分配対象収益額	57,953,182円	50,566,232円
当ファンドの期末残存口数	1,474,737,898口	1,355,897,994口
1万口当たり収益分配対象額	392.97円	372.93円
1万口当たり分配金額	43.00円	42.00円
収益分配金金額	6,341,372円	5,694,771円
	(自 2019年1月10日 至 2019年2月12日)	(自 2019年7月10日 至 2019年8月9日)
費用控除後の配当等収益額	7,037,113円	5,535,736円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	51,522,008円	46,212,088円
分配準備積立金額	3,158円	2,559円
当ファンドの分配対象収益額	58,562,279円	51,750,383円
当ファンドの期末残存口数	1,472,262,038口	1,392,320,354口
1万口当たり収益分配対象額	397.77円	371.68円
1万口当たり分配金額	49.00円	47.00円
収益分配金金額	7,214,083円	6,543,905円

区分	前期	当期
	(自 2018年11月10日 至 2019年5月9日)	(自 2019年5月10日 至 2019年11月11日)
	(自 2019年2月13日 至 2019年3月11日)	(自 2019年8月10日 至 2019年9月9日)
費用控除後の配当等収益額	5,640,673円	5,728,115円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	49,338,432円	47,685,533円
分配準備積立金額	2,746円	2,427円
当ファンドの分配対象収益額	54,981,851円	53,416,075円
当ファンドの期末残存口数	1,414,717,385口	1,462,184,742口
1万口当たり収益分配対象額	388.64円	365.31円
1万口当たり分配金額	42.00円	45.00円
収益分配金金額	5,941,813円	6,579,831円
	(自 2019年3月12日 至 2019年4月9日)	(自 2019年9月10日 至 2019年10月9日)
費用控除後の配当等収益額	5,670,228円	5,856,495円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	47,748,168円	46,877,799円
分配準備積立金額	1,488円	1,703円
当ファンドの分配対象収益額	53,419,884円	52,735,997円
当ファンドの期末残存口数	1,377,493,562口	1,463,418,397口
1万口当たり収益分配対象額	387.80円	360.36円
1万口当たり分配金額	44.00円	44.00円
収益分配金金額	6,060,971円	6,439,040円
	(自 2019年4月10日 至 2019年5月9日)	(自 2019年10月10日 至 2019年11月11日)
費用控除後の配当等収益額	5,211,421円	6,559,452円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	46,527,500円	45,828,932円
分配準備積立金額	1,919円	3,002円
当ファンドの分配対象収益額	51,740,840円	52,391,386円
当ファンドの期末残存口数	1,353,366,654口	1,447,451,196口
1万口当たり収益分配対象額	382.31円	361.95円
1万口当たり分配金額	44.00円	49.00円
収益分配金金額	5,954,813円	7,092,510円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

当財務諸表対象期間	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2019年5月9日現在)	当期 (2019年11月11日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	6,879,899	35,638,298

合計	6,879,899	35,638,298
----	-----------	------------

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	前期(2019年5月9日現在)				当期(2019年11月11日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 アメリカド ル	-	-	-	-	26,634,107	-	26,666,606	32,499
	売建 アメリカド ル	1,114,544,435	-	1,108,576,112	5,968,323	1,232,563,299	-	1,233,373,773	810,474
合計		1,114,544,435	-	1,108,576,112	5,968,323	1,259,197,406	-	1,260,040,379	777,975

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2019年11月11日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	506,945,933	1,207,950,769	
合計			506,945,933	1,207,950,769	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

(参考)

当ファンドは「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2019年5月9日現在)	(2019年11月11日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		964,502,247	514,533,671
金銭信託		-	1,086,656
コール・ローン		30,959,593	-
国債証券		75,426,706	202,928,440
特殊債券		325,277,568	167,541,060
社債券		13,907,127,961	13,069,391,242
派生商品評価勘定		537,303	56,408
未収入金		127,973,533	249,490,638
未収利息		222,481,877	196,241,349
前払費用		870,882	16,668,791
流動資産合計		15,655,157,670	14,417,938,255
資産合計		15,655,157,670	14,417,938,255
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		142,332	-
未払金		-	22,132,190
未払解約金		9,999,999	17,999,999
未払利息		74	-
流動負債合計		10,142,405	40,132,189
負債合計		10,142,405	40,132,189
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,729,070,312	6,033,991,057
剰余金			
剰余金又は欠損金()		8,915,944,953	8,343,815,009
元本等合計		15,645,015,265	14,377,806,066
純資産合計		15,645,015,265	14,377,806,066
負債純資産合計		15,655,157,670	14,417,938,255

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2019年5月9日現在)	(2019年11月11日現在)
1 期首元本額	9,894,898,628円	6,729,070,312円
期中追加設定元本額	15,230,058円	80,283,143円
期中解約元本額	3,181,058,374円	775,362,398円
元本の内訳(注)		
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	6,251,299,627円	5,527,045,124円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	477,770,685円	506,945,933円
合計	6,729,070,312円	6,033,991,057円
受益権の総数	6,729,070,312口	6,033,991,057口

1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.3250円 (23,250円)	2.3828円 (23,828円)
-----------------------------	----------------------	----------------------

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2019年5月9日現在)	(2019年11月11日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,342,892	2,920,576
特殊債券	15,577,416	2,272,820
社債券	828,968,051	8,636,166
合計	845,888,359	13,829,562

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(2019年5月9日現在)				(2019年11月11日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	325,000,000	-	324,605,029	394,971	112,000,000	-	111,943,592	56,408
合計		325,000,000	-	324,605,029	394,971	112,000,000	-	111,943,592	56,408

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
 - (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2019年11月11日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

（口）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	SRILANKA6.35% JUN24 REGS		200,000.00	202,924.00	
		SRILANKA6.85% MAR24 REGS		200,000.00	206,600.00	
		SRILANKA7.85% MAR29 REGS		1,400,000.00	1,449,476.00	
	計	銘柄数：	3	1,800,000.00	1,859,000.00	
					(202,928,440)	
		組入時価比率：	1.4%		1.5%	
	小計				202,928,440	
					(202,928,440)	
特殊債券	アメリカドル	CHINA CITIC BK VAR EMTN		200,000.00	216,530.00	
		KUNMING TRAFFIC6.2% EMTN		1,300,000.00	1,318,291.00	
		計	銘柄数：	2	1,500,000.00	1,534,821.00
					(167,541,060)	
		組入時価比率：	1.2%		1.2%	
	小計				167,541,060	
					(167,541,060)	
社債券	アメリカドル	ABJA INVESTMENT 5.45%		2,600,000.00	2,498,158.00	
		AGILE GRP HLDGS 9%		1,000,000.00	1,022,220.00	
		AGILE GRP HLDGS VAR		1,400,000.00	1,387,134.00	
		ALAM SYNERGY 6.625%		1,800,000.00	1,579,806.00	
		AZURE POWER 5.5% REGS		2,600,000.00	2,627,846.00	
		BAOXIN AUTO FIN VAR		2,400,000.00	2,238,024.00	
		BAOXIN AUTO FIN VAR OCT		500,000.00	350,095.00	
		BK EAST ASIA VAR EMTN		2,600,000.00	2,617,732.00	
		CAR 6.125% REGS		1,700,000.00	1,682,949.00	
		CENTRAL CHINA 7.325%		1,500,000.00	1,500,645.00	
		CHAMPION VAR		400,000.00	420,932.00	
		CHINA AOYUAN 5.375%		1,000,000.00	987,310.00	
		CHINA AOYUAN 7.5%		1,200,000.00	1,235,028.00	
		CHINA OIL&GAS 4.625%		1,600,000.00	1,607,664.00	
		CHINA OIL&GAS 5.5%		600,000.00	613,002.00	
		CHINA SCE PPT 7.45%		2,000,000.00	2,040,200.00	
		CHONG HING BANK VAR EMTN		300,000.00	309,330.00	
		CIFI HLDGS VAR		2,800,000.00	2,739,520.00	
		CONCORD NEW ENERGY 7.9%		2,600,000.00	2,641,834.00	
		EASY TACTIC 8.125%		1,600,000.00	1,588,496.00	
		EASY TACTIC 8.125% 24		500,000.00	486,660.00	
		ENN CLEAN ENERGY 7.5%		300,000.00	310,725.00	
		EXPAND LEAD 6.4%		2,200,000.00	2,250,380.00	
		FORTUNE STAR 5.95%		1,700,000.00	1,711,390.00	
		FORTUNE STAR 6.75%		1,000,000.00	1,031,770.00	
		FWD GRP VAR EMTN		2,800,000.00	2,277,380.00	
FWD VAR 49		3,000,000.00	2,870,850.00			

	GCL NEW ENERGY 7.1%		2,400,000.00	2,146,896.00	
	GEMDALE 4.95%		2,600,000.00	2,563,106.00	
	GEMSTONES INTL 8.5%		2,800,000.00	2,742,292.00	
	GOLDEN EAGLE 4.625% REGS		2,500,000.00	2,452,600.00	
	GOLDEN LEGACY6.875% REGS		1,200,000.00	1,211,712.00	
	GOME ELECTRICAL 5%		1,500,000.00	1,470,750.00	
	GREENKO 6.25% REGS		1,800,000.00	1,836,000.00	
	GREENKO SOLAR 5.55% REGS		700,000.00	699,265.00	
	GREENLAND GLB 6.75% EMTN		1,000,000.00	1,029,530.00	
	GREENLAND HK 6%		1,000,000.00	1,008,420.00	
	HOPSON DEVELOPMENT 7.5%		2,700,000.00	2,741,148.00	
	INDIKA ENERGY5.875% REGS		200,000.00	191,034.00	
	INDIKA ENERGY6.875% REGS		2,100,000.00	2,169,783.00	
	JUBILANT PHARMA 6%		200,000.00	207,252.00	
	LANDSEA GREEN 9.625%		2,600,000.00	2,561,052.00	
	LMIRT CAPITAL 7.25%		1,500,000.00	1,576,545.00	
	MAOYE INTL 13.25%		2,300,000.00	2,394,300.00	
	MEDCO PLATINUM6.75% REGS		2,500,000.00	2,521,175.00	
	MELCO RESORTS5.625% REGS		300,000.00	312,300.00	
	NEERG ENERGY 6% REGS		1,800,000.00	1,772,838.00	
	NEW METRO GLOBAL 6.5%		1,100,000.00	1,061,335.00	
	NEW METRO GLOBAL 6.75%		1,500,000.00	1,496,550.00	
	PETRON VAR		1,800,000.00	1,778,598.00	
	POSTAL SAVINGS VAR		1,300,000.00	1,302,132.00	
	POWERLONG 4.875%		1,100,000.00	1,063,073.00	
	POWERLONG 5.95%		1,000,000.00	1,000,250.00	
	POWERLONG 7.125%		500,000.00	499,455.00	
	PT ADARO 4.25% REGS		1,000,000.00	978,960.00	
	RED SUN 10.5%		400,000.00	376,600.00	
	RED SUN 11.5%		1,300,000.00	1,294,839.00	
	RED SUN 13.5%		200,000.00	205,036.00	
	RED SUN 9.95%		700,000.00	658,476.00	
	RENEW POWER 6.67% REGS		1,200,000.00	1,213,020.00	
	RKPF OVERSEAS 6.7%		600,000.00	619,746.00	
	RKPF OVERSEAS 7.875%		800,000.00	851,832.00	
	RONGXINGDA 8%		2,100,000.00	1,931,916.00	
	SCENERY JOURNEY 11%		1,500,000.00	1,531,635.00	
	SHUI ON DEV 6.25%		1,400,000.00	1,431,346.00	
	SINO OCEAN LD VAR		700,000.00	608,552.00	
	SMC GLOBAL POWER VAR 1		1,000,000.00	1,013,860.00	
	SOECHI CAPIAL8.375% REGS		3,000,000.00	2,568,300.00	
	SRI REJEKI 7.25% REGS		1,400,000.00	1,426,194.00	
	SSMS PLANTATION 7.75%		1,600,000.00	1,299,744.00	
	SUNAC CHINA 6.875%		300,000.00	302,718.00	

		SUNAC CHINA 7.25%		200,000.00	201,908.00	
		SUNAC CHINA 7.875%		300,000.00	306,939.00	
		SUNAC CHINA 8.35%		700,000.00	720,671.00	
		TATA STEEL/ABJA 5.95%		300,000.00	313,716.00	
		TBLA INTL 7%		2,100,000.00	2,081,877.00	
		TIANQI FINCO 3.75%		700,000.00	513,898.00	
		TIMES CHINA 7.625%		300,000.00	310,056.00	
		TIMES PROPERTY 5.75%		2,200,000.00	2,183,918.00	
		VEDANTA 6.125% REGS		400,000.00	362,796.00	
		VEDANTA 8.25% REGS		700,000.00	726,271.00	
		VEDANTA 8% REGS		1,400,000.00	1,401,484.00	
		WISDOM GLORY GRP VAR		2,000,000.00	2,000,120.00	
		WOORI BANK VAR REGS		700,000.00	698,159.00	
		YANGO JUSTICE 10.25%		1,500,000.00	1,446,000.00	
		YANGO JUSTICE 9.5%		900,000.00	882,351.00	
		YANLORD LAND 6.8%		200,000.00	202,414.00	
		YUZHONG PRPTY 6%		1,400,000.00	1,387,022.00	
		YUZHONG PRPTY 6% 23		1,300,000.00	1,238,081.00	
	計	銘柄数 :	89	122,200,000.00	119,726,926.00	
					(13,069,391,242)	
		組入時価比率 :	90.9%		97.3%	
	小計				13,069,391,242	
					(13,069,391,242)	
	合計				13,439,860,742	
					(13,439,860,742)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジなし)は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第16特定期間（2019年5月10日から2019年11月11日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (2019年5月9日現在)	当期 (2019年11月11日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		14,534,271,632	13,169,843,121
流動資産合計		14,534,271,632	13,169,843,121
資産合計		14,534,271,632	13,169,843,121
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		78,627,453	77,471,195
未払受託者報酬		395,693	388,932
未払委託者報酬		8,045,739	7,908,301
その他未払費用		263,785	259,277
流動負債合計		87,332,670	86,027,705
負債合計		87,332,670	86,027,705
純資産の部			
元本等			
元本	1	11,735,440,815	10,759,888,268
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,711,498,147	2,323,927,148
（分配準備積立金）		237,321,187	184,086,386
元本等合計		14,446,938,962	13,083,815,416

純資産合計		14,446,938,962	13,083,815,416
負債純資産合計		14,534,271,632	13,169,843,121

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 2018年11月10日 至 2019年5月9日)	(自 2019年5月10日 至 2019年11月11日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		810,185,752	315,596,513
営業収益合計		810,185,752	315,596,513
営業費用			
受託者報酬		2,736,345	2,252,439
委託者報酬	1	55,638,893	45,799,622
その他費用		1,605,584	1,501,568
営業費用合計		59,980,822	49,553,629
営業利益又は営業損失()		750,204,930	266,042,884
経常利益又は経常損失()		750,204,930	266,042,884
当期純利益又は当期純損失()		750,204,930	266,042,884
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		40,431,588	9,750,434
期首剰余金又は期首欠損金()		3,610,215,766	2,711,498,147
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	517,994
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	517,994
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,055,449,757	196,214,996
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,055,449,757	196,214,996
分配金	2	553,041,204	448,166,447
期末剰余金又は期末欠損金()		2,711,498,147	2,323,927,148

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当財務諸表対象期間	
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 2019年11月9日および2019年11月10日が休日のため、信託約款第34条により、第16特定期間末日を2019年11月11日としております。
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2019年5月9日現在)	当期 (2019年11月11日現在)
1 期首元本額	16,838,059,445円	11,735,440,815円
期中追加設定元本額	- 円	2,482,006円
期中一部解約元本額	5,102,618,630円	978,034,553円
受益権の総数	11,735,440,815口	10,759,888,268口
1口当たりの純資産額	1.2311円	1.2160円
(1万口当たりの純資産額)	(12,311円)	(12,160円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2018年11月10日 至 2019年5月9日)	当期 (自 2019年5月10日 至 2019年11月11日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 2018年11月10日 至 2018年12月10日)	(自 2019年5月10日 至 2019年6月10日)
費用控除後の配当等収益額	100,086,656円	68,610,117円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	7,550,469,531円	5,494,966,608円
分配準備積立金額	371,750,145円	233,701,896円
当ファンドの分配対象収益額	8,022,306,332円	5,797,278,621円
当ファンドの期末残存口数	15,879,445,666口	11,556,474,652口
1万口当たり収益分配対象額	5,052.00円	5,016.47円
1万口当たり分配金額	72.00円	69.00円
収益分配金金額	114,332,008円	79,739,675円
	(自 2018年12月11日 至 2019年1月9日)	(自 2019年6月11日 至 2019年7月9日)
費用控除後の配当等収益額	84,995,059円	69,119,665円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	6,990,197,363円	5,417,819,585円
分配準備積立金額	330,976,644円	219,447,516円
当ファンドの分配対象収益額	7,406,169,066円	5,706,386,766円
当ファンドの期末残存口数	14,701,104,911口	11,394,229,174口
1万口当たり収益分配対象額	5,037.83円	5,008.13円
1万口当たり分配金額	65.00円	62.00円

収益分配金金額	95,557,181円 (自 2019年 1月10日 至 2019年 2月12日)	70,644,220円 (自 2019年 7月10日 至 2019年 8月 9日)
費用控除後の配当等収益額	101,753,587円	67,359,955円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	6,761,719,018円	5,374,875,505円
分配準備積立金額	309,941,602円	216,195,605円
当ファンドの分配対象収益額	7,173,414,207円	5,658,431,065円
当ファンドの期末残存口数	14,220,592,050口	11,303,910,887口
1万口当たり収益分配対象額	5,044.38円	5,005.72円
1万口当たり分配金額	73.00円	69.00円
収益分配金金額	103,810,321円	77,996,985円

区分	前期	当期
	(自 2018年11月10日 至 2019年 5月 9日)	(自 2019年 5月10日 至 2019年11月11日)
	(自 2019年 2月13日 至 2019年 3月11日)	(自 2019年 8月10日 至 2019年 9月 9日)
費用控除後の配当等収益額	77,001,019円	66,423,412円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	6,130,760,878円	5,370,856,066円
分配準備積立金額	279,155,122円	205,404,854円
当ファンドの分配対象収益額	6,486,917,019円	5,642,684,332円
当ファンドの期末残存口数	12,893,616,815口	11,295,457,802口
1万口当たり収益分配対象額	5,031.10円	4,995.53円
1万口当たり分配金額	62.00円	64.00円
収益分配金金額	79,940,424円	72,290,929円
	(自 2019年 3月12日 至 2019年 4月 9日)	(自 2019年 9月10日 至 2019年10月 9日)
費用控除後の配当等収益額	77,052,995円	66,176,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	5,819,242,335円	5,202,392,361円
分配準備積立金額	262,180,539円	193,278,595円
当ファンドの分配対象収益額	6,158,475,869円	5,461,847,485円
当ファンドの期末残存口数	12,238,457,137口	10,941,162,974口
1万口当たり収益分配対象額	5,032.06円	4,992.01円
1万口当たり分配金額	66.00円	64.00円
収益分配金金額	80,773,817円	70,023,443円
	(自 2019年 4月10日 至 2019年 5月 9日)	(自 2019年10月10日 至 2019年11月11日)
費用控除後の配当等収益額	68,111,862円	75,307,297円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	5,580,065,966円	5,116,252,418円
分配準備積立金額	247,836,778円	186,250,284円
当ファンドの分配対象収益額	5,896,014,606円	5,377,809,999円
当ファンドの期末残存口数	11,735,440,815口	10,759,888,268口
1万口当たり収益分配対象額	5,024.11円	4,998.01円
1万口当たり分配金額	67.00円	72.00円
収益分配金金額	78,627,453円	77,471,195円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2019年5月9日現在)	当期 (2019年11月11日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	90,643,846	390,762,089
合計	90,643,846	390,762,089

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2019年11月11日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	5,527,045,124	13,169,843,121	
合計			5,527,045,124	13,169,843,121	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2019年5月9日現在)	(2019年11月11日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		964,502,247	514,533,671
金銭信託		-	1,086,656
コール・ローン		30,959,593	-
国債証券		75,426,706	202,928,440
特殊債券		325,277,568	167,541,060
社債券		13,907,127,961	13,069,391,242
派生商品評価勘定		537,303	56,408
未収入金		127,973,533	249,490,638
未収利息		222,481,877	196,241,349
前払費用		870,882	16,668,791
流動資産合計		15,655,157,670	14,417,938,255
資産合計		15,655,157,670	14,417,938,255
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		142,332	-
未払金		-	22,132,190
未払解約金		9,999,999	17,999,999

未払利息		74	-
流動負債合計		10,142,405	40,132,189
負債合計		10,142,405	40,132,189
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,729,070,312	6,033,991,057
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		8,915,944,953	8,343,815,009
元本等合計		15,645,015,265	14,377,806,066
純資産合計		15,645,015,265	14,377,806,066
負債純資産合計		15,655,157,670	14,417,938,255

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準 および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2019年5月9日現在)	(2019年11月11日現在)
1期首元本額	9,894,898,628円	6,729,070,312円

期中追加設定元本額	15,230,058円	80,283,143円
期中解約元本額	3,181,058,374円	775,362,398円
元本の内訳（注）		
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	6,251,299,627円	5,527,045,124円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	477,770,685円	506,945,933円
合計	6,729,070,312円	6,033,991,057円
受益権の総数	6,729,070,312口	6,033,991,057口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	2.3250円 (23,250円)	2.3828円 (23,828円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2019年5月9日現在)	(2019年11月11日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,342,892	2,920,576
特殊債券	15,577,416	2,272,820
社債券	828,968,051	8,636,166
合計	845,888,359	13,829,562

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(2019年5月9日現在)				(2019年11月11日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	325,000,000	-	324,605,029	394,971	112,000,000	-	111,943,592	56,408
合計		325,000,000	-	324,605,029	394,971	112,000,000	-	111,943,592	56,408

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客

先物売買相場の仲値により評価しております。

- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2019年11月11日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	SRILANKA6.35% JUN24 REGS		200,000.00	202,924.00	
		SRILANKA6.85% MAR24 REGS		200,000.00	206,600.00	
		SRILANKA7.85% MAR29 REGS		1,400,000.00	1,449,476.00	
	計	銘柄数:	3	1,800,000.00	1,859,000.00	
					(202,928,440)	
		組入時価比率:	1.4%		1.5%	
	小計				202,928,440	
					(202,928,440)	
特殊債券	アメリカドル	CHINA CITIC BK VAR EMTN		200,000.00	216,530.00	
		KUNMING TRAFFIC6.2% EMTN		1,300,000.00	1,318,291.00	
	計	銘柄数:	2	1,500,000.00	1,534,821.00	
					(167,541,060)	
		組入時価比率:	1.2%		1.2%	
	小計				167,541,060	
					(167,541,060)	
社債券	アメリカドル	ABJA INVESTMENT 5.45%		2,600,000.00	2,498,158.00	
		AGILE GRP HLDGS 9%		1,000,000.00	1,022,220.00	
		AGILE GRP HLDGS VAR		1,400,000.00	1,387,134.00	
		ALAM SYNERGY 6.625%		1,800,000.00	1,579,806.00	
		AZURE POWER 5.5% REGS		2,600,000.00	2,627,846.00	
		BAOXIN AUTO FIN VAR		2,400,000.00	2,238,024.00	
		BAOXIN AUTO FIN VAR OCT		500,000.00	350,095.00	
		BK EAST ASIA VAR EMTN		2,600,000.00	2,617,732.00	
		CAR 6.125% REGS		1,700,000.00	1,682,949.00	
		CENTRAL CHINA 7.325%		1,500,000.00	1,500,645.00	
		CHAMPION VAR		400,000.00	420,932.00	
		CHINA AOYUAN 5.375%		1,000,000.00	987,310.00	
		CHINA AOYUAN 7.5%		1,200,000.00	1,235,028.00	
		CHINA OIL&GAS 4.625%		1,600,000.00	1,607,664.00	
		CHINA OIL&GAS 5.5%		600,000.00	613,002.00	

	CHINA SCE PPT 7.45%		2,000,000.00	2,040,200.00	
	CHONG HING BANK VAR EMTN		300,000.00	309,330.00	
	CIFI HLDGS VAR		2,800,000.00	2,739,520.00	
	CONCORD NEW ENERGY 7.9%		2,600,000.00	2,641,834.00	
	EASY TACTIC 8.125%		1,600,000.00	1,588,496.00	
	EASY TACTIC 8.125% 24		500,000.00	486,660.00	
	ENN CLEAN ENERGY 7.5%		300,000.00	310,725.00	
	EXPAND LEAD 6.4%		2,200,000.00	2,250,380.00	
	FORTUNE STAR 5.95%		1,700,000.00	1,711,390.00	
	FORTUNE STAR 6.75%		1,000,000.00	1,031,770.00	
	FWD GRP VAR EMTN		2,800,000.00	2,277,380.00	
	FWD VAR 49		3,000,000.00	2,870,850.00	
	GCL NEW ENERGY 7.1%		2,400,000.00	2,146,896.00	
	GEMDALE 4.95%		2,600,000.00	2,563,106.00	
	GEMSTONES INTL 8.5%		2,800,000.00	2,742,292.00	
	GOLDEN EAGLE 4.625% REGS		2,500,000.00	2,452,600.00	
	GOLDEN LEGACY6.875% REGS		1,200,000.00	1,211,712.00	
	GOME ELECTRICAL 5%		1,500,000.00	1,470,750.00	
	GREENKO 6.25% REGS		1,800,000.00	1,836,000.00	
	GREENKO SOLAR 5.55% REGS		700,000.00	699,265.00	
	GREENLAND GLB 6.75% EMTN		1,000,000.00	1,029,530.00	
	GREENLAND HK 6%		1,000,000.00	1,008,420.00	
	HOPSON DEVELOPMENT 7.5%		2,700,000.00	2,741,148.00	
	INDIKA ENERGY5.875% REGS		200,000.00	191,034.00	
	INDIKA ENERGY6.875% REGS		2,100,000.00	2,169,783.00	
	JUBILANT PHARMA 6%		200,000.00	207,252.00	
	LANDSEA GREEN 9.625%		2,600,000.00	2,561,052.00	
	LMIRT CAPITAL 7.25%		1,500,000.00	1,576,545.00	
	MAOYE INTL 13.25%		2,300,000.00	2,394,300.00	
	MEDCO PLATINUM6.75% REGS		2,500,000.00	2,521,175.00	
	MELCO RESORTS5.625% REGS		300,000.00	312,300.00	
	NEERG ENERGY 6% REGS		1,800,000.00	1,772,838.00	
	NEW METRO GLOBAL 6.5%		1,100,000.00	1,061,335.00	
	NEW METRO GLOBAL 6.75%		1,500,000.00	1,496,550.00	
	PETRON VAR		1,800,000.00	1,778,598.00	
	POSTAL SAVINGS VAR		1,300,000.00	1,302,132.00	
	POWERLONG 4.875%		1,100,000.00	1,063,073.00	
	POWERLONG 5.95%		1,000,000.00	1,000,250.00	
	POWERLONG 7.125%		500,000.00	499,455.00	
	PT ADARO 4.25% REGS		1,000,000.00	978,960.00	
	RED SUN 10.5%		400,000.00	376,600.00	
	RED SUN 11.5%		1,300,000.00	1,294,839.00	
	RED SUN 13.5%		200,000.00	205,036.00	
	RED SUN 9.95%		700,000.00	658,476.00	

		RENEW POWER 6.67% REGS		1,200,000.00	1,213,020.00	
		RKPF OVERSEAS 6.7%		600,000.00	619,746.00	
		RKPF OVERSEAS 7.875%		800,000.00	851,832.00	
		RONGXINGDA 8%		2,100,000.00	1,931,916.00	
		SCENERY JOURNEY 11%		1,500,000.00	1,531,635.00	
		SHUI ON DEV 6.25%		1,400,000.00	1,431,346.00	
		SINO OCEAN LD VAR		700,000.00	608,552.00	
		SMC GLOBAL POWER VAR 1		1,000,000.00	1,013,860.00	
		SOECHI CAPIAL8.375% REGS		3,000,000.00	2,568,300.00	
		SRI REJEKI 7.25% REGS		1,400,000.00	1,426,194.00	
		SSMS PLANTATION 7.75%		1,600,000.00	1,299,744.00	
		SUNAC CHINA 6.875%		300,000.00	302,718.00	
		SUNAC CHINA 7.25%		200,000.00	201,908.00	
		SUNAC CHINA 7.875%		300,000.00	306,939.00	
		SUNAC CHINA 8.35%		700,000.00	720,671.00	
		TATA STEEL/ABJA 5.95%		300,000.00	313,716.00	
		TBLA INTL 7%		2,100,000.00	2,081,877.00	
		TIANQI FINCO 3.75%		700,000.00	513,898.00	
		TIMES CHINA 7.625%		300,000.00	310,056.00	
		TIMES PROPERTY 5.75%		2,200,000.00	2,183,918.00	
		VEDANTA 6.125% REGS		400,000.00	362,796.00	
		VEDANTA 8.25% REGS		700,000.00	726,271.00	
		VEDANTA 8% REGS		1,400,000.00	1,401,484.00	
		WISDOM GLORY GRP VAR		2,000,000.00	2,000,120.00	
		WOORI BANK VAR REGS		700,000.00	698,159.00	
		YANGO JUSTICE 10.25%		1,500,000.00	1,446,000.00	
		YANGO JUSTICE 9.5%		900,000.00	882,351.00	
		YANLORD LAND 6.8%		200,000.00	202,414.00	
		YUZHON PRPTY 6%		1,400,000.00	1,387,022.00	
		YUZHON PRPTY 6% 23		1,300,000.00	1,238,081.00	
	計	銘柄数：	89	122,200,000.00	119,726,926.00	
					(13,069,391,242)	
		組入時価比率：	90.9%		97.3%	
	小計				13,069,391,242	
					(13,069,391,242)	
	合計				13,439,860,742	
					(13,439,860,742)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

クレディ・スイス・アジアCBファンド

以下は、クレディ・スイス・アジアCBファンドの監査済報告書の一部を、岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

収入および支出の計算書

自 2018年3月20日 至 2018年12月31日

費用	
支払利息	27,649,837
運用報酬	16,842,317
監査報酬	9,793,511
事務管理報酬	7,870,103
保管費用	2,330,722
通貨管理代理手数料	1,733,717
設立費用	1,559,988
名義書換代理人費用	1,194,022
受託者報酬	1,023,840
登録料	193,863
その他報酬	261,369
費用合計	70,453,289
純投資損益	△ 70,453,289
実現損益	
投資有価証券	△ 95,536,783
為替予約取引	△ 13,515,250
外貨取引	97,395,475
純実現損益	△ 11,656,558
未実現損益	
投資有価証券	△ 77,206,009
為替予約取引	3,856,316
外貨取引	△ 1,051,164
純未実現損益	△ 74,400,857
投資および外貨からの純実現損益および純未実現損益	△ 86,057,415
当期純損益	△156,510,704

組入銘柄

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額	比率
	%		円	円	%
HAIER ELECTRONIC 0% 2022	0.000	2022/11/21	10,000,000	132,283,831	5.82
CHINA RAIL CN-H 0% 2021	0.000	2021/1/29	1,000,000	126,597,613	5.57
CHINA EVERGRAND 4.25% 2023	4.250	2023/2/14	10,000,000	122,894,782	5.41
CHINA OVERSEAS 0% 2023	0.000	2023/1/5	1,000,000	116,810,596	5.14
COUNTRY GARDEN 0% 2019	0.000	2019/1/27	8,000,000	112,838,229	4.97
POSTAL SAVINGS-H 0% 2025	0.000	2025/2/1	800,000	81,667,544	3.59
SMIC 0% 2022	0.000	2022/7/7	750,000	80,546,553	3.54
KUNLUN ENERGY 1.625% 2019	1.625	2019/7/25	4,000,000	77,375,187	3.40
PING AN 0% 2020	0.000	2020/12/30	600,000	67,145,579	2.95
VINGROUP JSC 3.5% 2023	3.500	2023/6/14	600,000	64,179,324	2.82
DMC 0% 2020	0.000	2020/5/18	600,000	63,205,516	2.78
CITIC SEC-H 0% 2023	0.000	2023/2/8	600,000	60,917,958	2.68
POWERLONG REAL 0% 2019	0.000	2019/2/11	4,000,000	57,342,065	2.52
BIZLINK HOLDING 0% 2023	0.000	2023/2/1	500,000	57,255,704	2.52
ASM PACIFIC 2% 2019	2.000	2019/3/28	4,000,000	55,977,175	2.46
3SBIO INC 0% 2022	0.000	2022/7/21	400,000	54,794,245	2.41
LOTTE HIMART 0% 2023	0.000	2023/4/4	600,000,000	53,996,121	2.38
ZHONGSHENG GROUP 0% 2023	0.000	2023/5/23	4,000,000	51,560,745	2.27
ZHEN DING TECH 0% 2019	0.000	2019/6/26	400,000	44,940,404	1.98
AYALA LAND INC 0.5% 2019	0.500	2019/5/2	400,000	44,893,139	1.98
ASIA CEMENT CORP 0% 2023	0.000	2023/9/21	400,000	44,582,426	1.95
POSTAL SAVINGS-H 0% 2021	0.000	2021/8/9	400,000	43,440,556	1.91
FUTURE LAND DEVE 2.25% 2019	2.250	2019/2/10	3,000,000	41,986,942	1.85
CHINA MODERN DAI 0% 2022	0.000	2022/6/5	400,000	41,726,413	1.84
HON HAI 0% 2022	0.000	2022/11/6	400,000	41,001,504	1.80
CCB-H 0% 2021	0.000	2021/11/9	300,000	40,574,260	1.79
BANGKOK DUSIT MD 0% 2019	0.000	2019/9/18	10,000,000	40,454,035	1.78
KAKAO CORP 0% 2021	0.000	2021/5/11	400,000,000	39,429,749	1.74
CAPITALAND LTD 2.8% 2025	2.800	2025/6/8	500,000	39,030,325	1.72
SUNTEC REIT 1.75% 2024	1.750	2024/11/30	500,000	38,607,523	1.70
LG CHEM LTD 0% 2021	0.000	2021/4/16	300,000	37,382,993	1.65
CIFI HOLDINGS GR 0% 2019	0.000	2019/2/12	2,000,000	28,363,319	1.25
CONCH VENTURE 0% 2023	0.000	2023/9/5	2,000,000	27,017,634	1.19
HAITONG INT'L 0% 2021	0.000	2021/10/25	2,000,000	26,852,530	1.18
ANGANG STEEL-H 0% 2023	0.000	2023/5/25	2,000,000	26,418,846	1.16
CCB-H 0% 2021	0.000	2021/11/9	200,000	23,463,057	1.03
LG CHEM LTD 0% 2021	0.000	2021/4/16	200,000	21,743,516	0.96
POSTAL SAVINGS-H 0% 2022	0.000	2022/8/9	200,000	21,540,543	0.95
SINGHA ESTATE PC 2% 2022	2.000	2022/7/20	200,000	21,347,949	0.94
合計				2,172,186,430	96.59

※比率は、クレディ・スイス・アジアCBファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

各クラスの状況

作成基準日：2018年12月31日

	基準価額	純資産総額
	円	円
クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス）	9,087	131,967,541
クレディ・スイス・アジアCBファンド（ヘッジなしクラス）	9,433	2,140,521,755
		円
クレディ・スイス・アジアCBファンドの純資産総額		2,272,489,296

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

（2019年11月29日現在）

資産総額	1,275,843,792円
負債総額	11,906,236円
純資産総額（ - ）	1,263,937,556円
発行済数量	1,678,349,305口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7531円

アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

（2019年11月29日現在）

資産総額	14,964,399,351円
負債総額	75,551,902円
純資産総額（ - ）	14,888,847,449円
発行済数量	18,832,601,245口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7906円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2019年11月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	554,701株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2019年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	163	10,996
追加型公社債投資信託	3	2,421
単位型株式投資信託	63	1,234
単位型公社債投資信託	8	124
合計	237	14,776

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,934,990	15,708,895
有価証券		90,390
未収委託者報酬	993,411	1,080,542

未収運用受託報酬		88,940		14,356
未収投資助言報酬		11,660		11,660
前払費用		65,995		66,647
未収入金				5,399
未収収益		40,570		19,886
その他の流動資産		3,980		4,904
流動資産合計		16,139,548		17,002,683
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	240,672	1	228,682
器具備品	1	47,370	1	37,985
有形固定資産合計		288,043		266,667
無形固定資産				
ソフトウェア		7,477		6,782
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		9,600		8,904
投資その他の資産				
投資有価証券		1,844,495		1,647,347
親会社株式		857,359		348,548
長期差入保証金		231,934		232,079
前払年金費用		45,243		31,734
繰延税金資産				59,229
その他		26,705		25,580
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		2,991,227		2,330,010
固定資産合計		3,288,871		2,605,582
資産合計		19,428,420		19,608,265

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,162	15,536
前受投資助言報酬	631	631
未払金	582,657	625,305
未払収益分配金	9	5
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	469,243	512,821
その他未払金	108,404	107,476
未払費用	191,964	202,822
未払法人税等	266,953	105,393
未払消費税等	69,533	
賞与引当金	12,423	11,400
流動負債合計	1,140,326	961,089
固定負債		
退職給付引当金	293,554	310,078
役員退職慰労引当金	43,030	17,880
繰延税金負債	52,458	

資産除去債務	88,744	89,658
長期未払金	106,702	67,901
固定負債合計	584,490	485,518
負債合計	1,724,816	1,446,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	9,766,079	10,500,468
利益剰余金合計	15,664,571	16,398,960
株主資本合計	17,231,071	17,965,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,532	196,196
評価・換算差額等合計	472,532	196,196
純資産合計	17,703,603	18,161,657
負債・純資産合計	19,428,420	19,608,265

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,228,981	10,964,360
運用受託報酬	122,677	40,492
投資助言報酬	28,168	28,800
営業収益合計	12,379,827	11,033,653
営業費用		
支払手数料	6,153,368	5,343,010
広告宣伝費	202,382	183,752
公告費	175	
受益権管理費	17,980	17,749
調査費	1,604,822	1,601,396
調査費	369,732	305,474
委託調査費	1,235,089	1,295,921
委託計算費	283,795	272,941
営業雑経費	336,121	340,974
通信費	55,390	57,308
印刷費	217,222	216,118
諸経費	51,998	56,348
協会費	8,471	8,137
諸会費	3,038	3,061

営業費用合計	8,598,645	7,759,824
一般管理費		
給料	1,558,069	1,490,747
役員報酬	154,200	120,600
給料・手当	1,403,769	1,364,335
賞与	100	5,811
交際費	19,557	21,170
寄付金	18,911	16,786
旅費交通費	45,188	39,050
租税公課	56,132	51,822
不動産賃借料	217,300	219,956
賞与引当金繰入	12,423	11,400
退職給付費用	75,720	78,631
役員退職慰労引当金繰入	7,060	6,500
固定資産減価償却費	34,131	31,740
諸経費	339,022	336,645
一般管理費合計	2,383,517	2,304,450
営業利益	1,397,665	969,377

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	54,254	1	36,327
受取利息		1,186		1,329
約款時効収入		3,127		3
雑益		5,395		2,989
営業外収益合計		63,964		40,650
営業外費用				
固定資産除却損	2	85	2	253
為替差損		139		257
雑損		60		94
営業外費用合計		286		605
経常利益		1,461,343		1,009,422
特別利益				
有価証券償還益		32,986		
投資有価証券売却益		11,937		646
投資有価証券償還益		618		71
親会社株式売却益		7,388		130,424
特別利益合計		52,931		131,141
特別損失				
有価証券償還損		10,994		
投資有価証券売却損		48,590		13,131
投資有価証券償還損		3,041		1,560
ゴルフ会員権評価損				1,125
特別損失合計		62,626		15,816
税引前当期純利益		1,451,648		1,124,747
法人税、住民税及び事業税		500,764		338,839

法人税等調整額	50,983	10,269
法人税等合計	449,781	349,108
当期純利益	1,001,866	775,639

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差 額等 合計		
		資本準備 金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計	-	-	-	-	-	960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差 額等 合計		
		資本準備 金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						775,639	775,639	775,639			775,639
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									276,335	276,335	276,335
当期変動額合計	-	-	-	-	-	734,389	734,389	734,389	276,335	276,335	458,053
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,838千円は、「固定負

債」の「繰延税金負債」76,296千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」52,458千円として表示しており、変更前と比べて総資産が23,838千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	13,625千円	25,616千円
器具備品	85,304 "	97,870 "
計	98,930 "	123,486 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
受取配当金	40,591千円	19,610千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
器具備品	85千円	253千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年6月21日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年以内	226,338	226,338
1年超	622,429	396,091
合計	848,767	622,429

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(3) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(4) 親会社株式	857,359	857,359	
(5) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(6) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(7) 未払法人税等	266,953	266,953	

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,708,895	15,708,895	
(2) 未収委託者報酬	1,080,542	1,080,542	
(3) 投資有価証券	1,093,486	1,093,486	
(4) 親会社株式	348,548	348,548	
(5) 長期差入保証金	232,079	232,995	1,083
(6) 未払金（未払手数料）	512,821	512,821	
(7) 未払法人税等	105,393	105,393	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

当事業年度（2019年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,708,895			
未収委託者報酬	1,080,542			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	90,390	612,770	141,852	
長期差入保証金		5,741		226,338
合計	16,879,828	618,511	141,852	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等	1,203,455	481,381	722,073

	社債 その他 (3) その他	164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	11,830	12,350	520
		767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	647,368	328,806	318,562
		158,705	136,300	22,405
小計		806,073	465,106	340,967
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	10,465	12,350	1,885
		715,886	772,183	56,297
小計		726,351	784,533	58,182
合計		1,532,425	1,249,639	282,785

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	283,000	130,424	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	251,515	646	13,131
合計	534,515	131,070	13,131

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

退職給付債務の期首残高	554,146	595,688
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
数理計算上の差異の発生額	11,388	13,891
退職給付の支払額	3,777	25,631
退職給付債務の期末残高	595,688	611,083

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	310,452	343,897
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の発生額	14,965	4,398
事業主からの拠出額	18,743	17,595
退職給付の支払額	1,816	8,692
年金資産の期末残高	343,897	350,120

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	289,888	296,922
年金資産	343,897	350,120
	54,008	53,197
非積立型制度の退職給付債務	305,799	314,160
未積立退職給付債務	251,790	260,962
未認識数理計算上の差異	3,480	17,380
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343
退職給付引当金	293,554	310,078
前払年金費用	45,243	31,734
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の費用処理額	6,005	11,368
確定給付制度に係る退職給付費用	61,160	64,566

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	37.1%	37.8%
一般勘定	31.1%	31.1%
債券	19.0%	18.2%
その他	12.8%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.07%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,560千円、当事業年度13,786千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	89,886	94,946
役員退職慰労引当金	13,175	5,474
賞与引当金	3,803	3,490
ゴルフ会員権評価損	1,838	2,182
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	20,189	17,815
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,173	27,453
未払事業税	15,447	8,927
未払不動産賃借料	44,553	32,672
その他	5,461	4,884
繰延税金資産の合計	228,789	205,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228,735	104,404
未収配当金	12,367	6,003

資産除去債務に対応する除去費用	26,291	25,753
前払年金費用	13,853	9,717
繰延税金負債の合計	281,248	145,878
繰延税金資産(負債)の純額	52,458	59,229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
期首残高	87,840	88,744
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	904	914
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	88,744	89,658

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

- (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- (4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,526,525 (注1)	未払手数料	275,275 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	21,458円91銭	22,014円13銭
1株当たり当期純利益金額	1,214円38銭	940円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	1,001,866千円	775,639千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,001,866千円	775,639千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	17,703,603千円	18,161,657千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	17,703,603千円	18,161,657千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年6月20日開催の第55回定時株主総会において、株主還元と資本効率の向上を目的として、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

(1) 取得株式の種類

普通株式

(2) 取得株式の総数

300,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

5,000,000千円(上限)

(4) 取得期間

第55回定時株主総会終結の時から1年以内

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

		当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		11,577,854
有価証券		91,135
未収委託者報酬		1,013,435
未収運用受託報酬		10,153
未収投資助言報酬		26,605
その他の流動資産		71,423
流動資産合計		12,790,607
固定資産		
有形固定資産	1	274,774
無形固定資産		7,476
投資その他の資産		2,203,992
投資有価証券		1,863,074
その他		355,427
貸倒引当金		14,510

固定資産合計	2,486,242
資産合計	15,276,850

(単位：千円)

当中間会計期間
(2019年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	22,336
前受運用受託報酬	6,173
前受投資助言報酬	29
未払金	585,939
未払収益分配金	5
未払償還金	5,001
未払手数料	478,485
その他未払金	102,446
賞与引当金	5,045
未払法人税等	174,478
その他流動負債	231,496
流動負債合計	1,025,498
固定負債	
退職給付引当金	326,116
役員退職慰労引当金	20,350
長期未払金	48,501
資産除去債務	90,120
固定負債合計	485,088
負債合計	1,510,586
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	6,104,715
利益剰余金合計	12,003,207
株主資本合計	13,569,707
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	196,556
評価・換算差額等合計	196,556
純資産合計	13,766,263
負債・純資産合計	15,276,850

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	5,323,820
運用受託報酬	17,862
投資助言報酬	14,439
営業収益合計	5,356,123
営業費用	3,783,838
一般管理費	1,073,515
営業利益	498,769
営業外収益	1 15,101
営業外費用	61
経常利益	513,809
特別利益	490
特別損失	2 29,095
税引前中間純利益	485,204
法人税、住民税及び事業税	159,909
法人税等調整額	11,710
法人税等合計	148,199
中間純利益	337,005

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	-	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657
当中間期 変動額												
剰余金の配当						37,125	37,125		37,125			37,125
中間純利益						337,005	337,005		337,005			337,005
自己株式の取得								4,695,634	4,695,634			4,695,634
自己株式の消却								4,695,634	4,695,634			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										359	359	359
当中間期 変動額合計	-	-	-	-	-	4,395,753	4,395,753	-	4,395,753	359	359	4,395,394
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,104,715	12,003,207	-	13,569,707	196,556	196,556	13,766,263

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	31,603千円
器具備品	104,008 "
計	135,611 "

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	13,250千円
受取利息	666 "

2特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有価証券評価損	22,595千円
投資有価証券売却損	5,890 "

3減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	12,423千円
無形固定資産	1,428 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	825,000		270,299	554,701

変動事由の概要

自己株式の消却による減少 270,299株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）		270,299	270,299	

変動事由の概要

自己株式の取得による増加 270,299株
自己株式の消却による減少 270,299株

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	45	2019年3月31日	2019年6月21日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (2019年9月30日)	
1年以内	226,338	千円
1年超	282,922	"
合計	509,260	"

(金融商品関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,577,854	11,577,854	
(2)有価証券	91,135	91,135	
(3)未収委託者報酬	1,013,435	1,013,435	
(4)投資有価証券	1,309,213	1,309,213	
(5)未払金(未払手数料)	478,485	478,485	
(6)未払法人税等	174,478	174,478	

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間(2019年9月30日)

(単位：千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	625,407	328,806	296,601
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	182,531	155,000	27,531
小計		807,939	483,806	324,132
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,075	12,350	2,275
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	582,334	620,888	38,554
小計		592,409	633,238	40,829
合計		1,400,348	1,117,044	283,303

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30 日)	
期首残高	89,658	千円
時の経過による調整額	461	"
当中間会計期間末残高	90,120	"

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	24,817円44銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	13,766,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,766,263
普通株式の発行済株式数(株)	554,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	554,701

	当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	412円92銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	337,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	337,005
普通株式の期中平均株式数(株)	816,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」の2019年5月18日から2019年11月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」の2019年11月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」の2019年5月18日から2019年11月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」の2019年11月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年6月20日開催の定時株主総会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大橋 睦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。